

令和5年度 アクションプランの内容について

－富山県成長戦略アクションプラン（令和5年度）県庁オープン化戦略部分（抜粋）－

① 県庁組織の活性化

(単位:千円)

事業等	R5予算額
<p>【重点的な取組み】 ○新たに定めた「令和5年度県庁活性化方針」に基づき、県庁組織の活性化と職員のウェルビーイングの向上につながる取組みを推進するとともに、組織の垣根を越えて活躍する越境人材を育成 ・制度・研修の周知や庁内広報の実施により、挑戦したい職員が、周囲の理解を得て、孤立することなく挑戦できる環境を整備</p>	
<p>【重点】【新】県庁活性化促進事業 県庁組織の活性化と多様な人材の活用、共創スペース「コクリ」を活用した学びの共有や職員の意識改革を進めるための取組みを実施</p>	4,450
<p>【重点】庁内広報の実施 様々な取組みに挑戦する職員を紹介する庁内広報を実施</p>	-
<p>地方創生人材育成研修事業 (一財)地域活性化センターと連携し、県と市町村の職員が一体となって地域課題の解決に取り組むフィールドワーク研修を実施</p>	2,900
<p>庁内複業制度・ジョブチャレンジ制度の実施 職員の挑戦意欲に応えるため、他所属の業務に従事できる「庁内複業制度」や事業単位の庁内公募「ジョブチャレンジ制度」を実施</p>	-
<p>働き方改革ラボ2.0事業(再掲) 県庁の働き方改革を率先して推進するとともに、官民協働コミュニティ「Smart Lab TOYAMA」を運営</p>	9,200

② 県庁の働き方改革の推進

(単位:千円)

事業等	R5予算額
<p>【重点的な取組み】 ○新たに定めた「令和5年度県庁活性化方針」に基づき、県庁組織の活性化と職員のウェルビーイングの向上につながる取組みを推進するとともに、組織の垣根を越えて活躍する越境人材を育成 ・多くの職員が参照しやすい形での働き方改革の事例展開や、多くの職員の関心の高いテーマでの有志活動の拡充</p>	
<p>【重点】働き方改革ラボ2.0事業(再掲) 県庁の働き方改革を率先して推進するとともに、官民協働コミュニティ「Smart Lab TOYAMA」を運営</p>	9,200
<p>行政手続オンライン化事業 手続のオンライン化の支障となる事由が解消された手続から、順次電子申請対応を進めるとともに、電子化事例を県庁内に展開し、行政手続の電子化を促進</p>	2,334
<p>行政手続の電子納付化事業 「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続のオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次拡大</p>	7,005
<p>グループウェア・メールシステムの再構築事業【R5～10年度債務負担行為 11億8,868万円】 職員の生産性向上や業務効率化を図るため、庁内のグループウェア、メールシステム等を更新</p>	311,121
<p>電子契約推進事業 R4年度に導入した電子契約により、締約手続の押印廃止やペーパーレス化を推進</p>	-
<p>【拡】県税の電子化推進事業 申告・納税環境の整備及び収納事務の効率化のため、たばこ税とゴルフ場利用税について、eLTAXでの電子申告及び電子納税を可能とする。</p>	21,000

【新】富山県税務電算システム更新事業 現行の古い方式で稼働している税務電算システムを、新しいシステムの方式に更新し、業務の効率化を図る	155,925
【新】AI-OCR・RPAによる会計事務の自動化事業 AI-OCRとRPAを活用し、簡易・定型的な支払書類を自動作成する仕組みを全庁的に導入	10,679

③ デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進

(単位:千円)

事業等	R5予算額
<p>【重点的な取組み】</p> <p>○デジタルプラットフォームの整備などにより、住民サービスの向上や住民参加、行政の効率化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの利活用策についての実証及び市町村等への横展開の検討 ・電子化で利便性が向上した事例を県庁内に展開し、未電子化の行政手続の電子化を促進 ・データ利活用による県民の利便性向上や新産業の創出、地域課題の解決を図るため、市町村が参加しやすいデータ連携基盤を構築 	
【重点】マイナンバーカード利活用プラットフォーム実証事業 県独自のカード利活用方法について、実証事業の結果を踏まえた市町村や民間への横展開	7,567
【重点】行政手続オンライン化事業(再掲) 手続のオンライン化の支障となる事由が解消された手続から、順次電子申請対応を進めるとともに、電子化事例を県庁内に展開し、行政手続の電子化を促進	2,334
【重点】行政手続の電子納付化事業(再掲) 「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続のオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次拡大	7,005
【重点】電子契約推進事業(再掲) R4年度に導入した電子契約により、締約手続の押印廃止やペーパーレス化を推進	-
【重点】【新】サービス連携プラットフォーム等整備事業(再掲) 県の複数のアプリやサービスを連携させるため、共通の基盤となるプラットフォーム等を整備し、県民の利便性向上や地域課題の解決を図るとともに、市町村や民間事業者等の利活用を促進	142,600
【重点】オープンデータ関連推進事業 R5年3月にリニューアルし、UI・UXが向上した県オープンデータポータルサイトを運用	481
【新】富山県美術館デジタルミュージアムオープン事業 富山県美術館の収蔵品データベースやデジタルコンテンツを集約するプラットフォームとしてデジタルミュージアムを構築	20,000
公文書館所蔵資料のデジタルデータ化 公文書館で所蔵する重要な歴史資料等をデジタルデータ化し、R5に稼働する「公文書館デジタルアーカイブ」で公開することにより、県民がオンラインで閲覧・利用できるようにする	1,000
【新】「富山県史」のデジタルデータ化 県が昭和40年代から60年代にかけて刊行した「富山県史」をデジタルデータ化し、「公文書館デジタルアーカイブ」で公開することにより、学校教育等での一層の活用を図る	1,000
DX人材育成プログラム事業 DX施策を推進するため、職員の役割等に応じたセミナーや育成プログラム、講座を実施	11,943
DX施策立案官民連携事業(再掲) 民間企業からも参加企業を募り、官民でデジタル先進国であるシンガポールの取組みを学び、デジタル分野での官民連携を強化するとともに、先進的なDX施策の立案や高度化を図る	5,513
人流データ活用推進事業 人流データを共通利用できる環境を整備し、観光・防災・交通など、様々な分野においてデータを活用した施策立案・実施を推進	3,420
【新】検査・監察業務効率化システム導入推進事業 検査・監察業務において、ウェアラブルカメラや検索システムといったデジタル技術を活用して業務の効率化を図る	1,900
県HP等におけるAIチャットボットの運用 自動車税や移住、新型コロナ、子育て支援等に関する業務に導入しているAIチャットボットの導入範囲を拡大	5,676

【新】県HPユーザビリティ向上事業 県HPのさらなる利便性の向上に向け、必要情報への到達が容易となる「タグ機能」の実装を行う	3,410
デジタルマーケティング推進事業(再掲) デジタルマーケティングを活用した戦略的な情報発信を推進するため、職員研修や専門家による助言等を実施	5,000
戦略的広報広聴事業(再掲) R4年度中に構築する「デジタル窓口」について、継続的な保守運用に加え、利便性向上とユーザ拡大を図る	10,000
【新】関係人口創出に向けたオウンドメディア構築事業(再掲) 本県の認知度向上やイメージ形成、関係人口の創出を目指し、県内外へ富山の魅力を発信するWEBプラットフォームを構築	41,305
若年層向け富山の魅力発信事業(再掲) 進学・就職により県外へ転出する若者への応援メッセージの発信によって、県外に出ても本県との心理的なつながりの形成を図る	6,600
インターネット広告活用情報発信事業 インターネット広告を活用し、若年層に対してストレスのない県政情報へのアクセス環境を提供するとともに、県施策の広報効果を高める	5,500
【新】県職員発信力強化事業 職員が積極的に県政の発信等を行う体制整備のため動画編集・映像配信等のスキルを習得するとともに、アバターによる施策の発信を行う	5,300

○継続的な検討課題への対応

(単位:千円)

事業等	R5予算額
<p>【令和5年度に取り組むこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップダウンで廃止すべき無駄な業務の洗い出しと、トップからのコミットメント ・ミッション・ビジョン・バリューのような「何のために何をやるか」について、県庁全体の大きなミッションからブレイクダウンし、部・課・係の単位で言語化・共有 ・民間企業で多く活用される「オフサイト」のような場の検討 ・広報予算が各事業予算に紐づいており、広報のやり方が事業ごとにバラバラであることへの対応 ・まずは局所的にベストプラクティスを作ることに注力しながらも、それを横展開するために、広報・広告に関する手法のガイドラインを県庁として作成 ・オープンデータ活用や住民参加などにおける、県と市町村との連携を検討 	
【拡】官民協働事業レビュー実施事業 既存事業の改善を図るため、県民との協働による事業の見直しを実施 (R④:20事業→R⑤:24事業)	9,500
【新】県庁活性化促進事業(再掲) 県庁組織の活性化と多様な人材の活用、共創スペース「コグリ」を活用した学びの共有や職員の意識改革を進めるための取組みを実施	4,450
【新】ブランディング・情報発信強化事業(再掲) ブランディング推進本部において、県の情報発信のあり方等について検討	88,000の一部
デジタルマーケティング推進事業(再掲) デジタルマーケティングを活用した戦略的な情報発信を推進するため、職員研修や専門家による助言等を実施	5,000
【新】サービス連携プラットフォーム等整備事業(再掲) 県の複数のアプリやサービスを連携させるため、共通の基盤となるプラットフォーム等を整備し、県民の利便性向上や地域課題の解決を図るとともに、市町村や民間事業者等の利活用を促進	142,600
【新】デジタル人材による市町村DX支援事業 自治体のデジタル化やシステム調達などの知見を有する専門人材を配置し、市町村のDX推進を支援	8,500